



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4020 URL <https://www.betrend.com/ir>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）井上 英昭
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画室長 （氏名）若松 賢司 TEL 03 (6205) 8145
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	539	△5.5	△141	—	△141	—	△141	—
2025年12月期中間期	571	0.7	△20	—	△20	—	△24	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△65.53	—
2025年12月期中間期	△11.47	—

（注）2025年12月期中間期及び2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	790	639	80.8
2025年12月期	909	779	85.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 639百万円 2025年12月期 779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,169	0.9	△222	—	△222	—	△223	—	△103.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	2,200,400株	2025年12月期	2,200,400株
2026年12月期中間期	35,874株	2025年12月期	42,274株
2026年12月期中間期	2,161,591株	2025年12月期中間期	2,155,758株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。なお、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「私たちは、顧客価値を創造するプラットフォームを提供し続けることで、社会に貢献します。」を経営理念とし、主にCRM(注1)のSaaS(注2)事業を運営しております。

また、2024年2月に公表(2025年2月及び2026年2月一部修正)した中期経営計画において、「変わりゆく社会において顧客と共に成長するため、これまで培ってきた経験と実績にさらに磨きをかけ、より大きなバリューを提供する。」を「Betrend VISION」として定め、積極的な投資を行う成長フェーズとして2024年12月期から2026年12月を対象期間とする3年計画を掲げました。

① CRMサービス

当中間会計期間の新規案件は、第1四半期に導入いただいた、多店舗展開する地域密着型百貨店に加え、女性用インナーウェア企画・製造・販売企業及び大手メーカーの生活協同組合の公式アプリに当社スマートCRMが採用されました。また、既存顧客による継続的な会員獲得活動により会員数は38,548千名(前年同期末比10.8%増)と堅調に推移し従量料金の増加に寄与しました。さらに、オプションサービスの追加購入等により、スマートCRMサービスのARR(注3)は789,183千円(前年同期比3.5%増)となりました。一方、メールマーケティングサービスのARRは180,260千円(前年同期比6.9%減)となった結果、CRMサービス全体のARRは、969,444千円(前年同期比1.4%増)となりました。

当中間会計期間末時点のスマートCRMサービスの契約社数は、187社(前年同期末比1社増)となりました。一方で、メールマーケティングサービスの契約社数は338社(前年同期末比31社減)となったことで、CRMサービス全体の契約社数は、525社(前年同期末比30社減)となりました。

これらの結果、当中間会計期間のCRMサービスの売上高は、480,348千円(前年同期比0.4%減)となりました。

② カスタマイズサービス

カスタマイズサービス(導入時の顧客企業の既存システムとの連携開発費や、顧客ニーズに合わせたシステム構築費、初期費、SMS利用料等)は顧客固有のニーズに基づいて提供されるサービスであり、大型案件の有無や実装時期に左右されやすく、四半期毎・期毎の変動が比較的大きい性質を有しており、結果として当中間会計期間の売上高は、54,733千円(前年同期比35.6%減)となりました。

③ その他サービス

その他サービス(DM印刷売上や、決済手数料、新規事業(GX関連)等)の当中間会計期間の売上高は、4,644千円(前年同期比7.8%増)となりました。

当中間会計期間においては、2025年度の方針を継続し、インフラ関連、人材・開発関連、及びマーケティング関連の投資を計画的に実行しました。

費用面では、特にインフラ関連においてデータベースサーバー群の更改に関わる初期費用や新旧重複契約費用などの一時的な費用が発生した結果、売上原価は377,168千円(前年同期比28.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費については、304,408千円(前年同期比2.1%増)と事業進捗に見合った水準となりました。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高は539,726千円(前年同期比5.5%減)、営業損失は141,850千円(前年同期は営業損失20,707千円)、経常損失は141,210千円(前年同期は経常損失20,396千円)、中間純損失は141,651千円(前年同期は中間純損失24,718千円)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) CRM：顧客関係管理を意味する用語です。当社が提供するスマートCRMプラットフォーム「betrend」は顧客関係管理をするためのサービスであるため、CRMサービスと表現しております。

(注2) SaaS：クラウドで提供されるソフトウェアのことを指します。企業側にソフトウェアをインストールするのではなく、クラウドを通じてオンライン上でソフトウェアを利用することで、顧客は常に最新版のソフトウェアを利用することができます。

(注3) ARR(Annual Recurring Revenue)：年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量料金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。

当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue)：月間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量料金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する月間契約金額です。売上高のうちリカーリングの性質の売上高を月額で表した金額です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べて108,442千円減少し、534,238千円となりました。これは主に、現金及び預金、その他の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9,970千円減少し、256,449千円となりました。これは主に、ソフトウェアの減少によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前事業年度末に比べて118,412千円減少し、790,687千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて22,115千円増加し、134,013千円となりました。これは主に、未払法人税等、その他の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3千円増加し、17,534千円となりました。

これらの結果、負債合計は、前事業年度末に比べて22,118千円増加し、151,548千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて140,531千円減少し、639,139千円となりました。これは主に、中間純損失の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローに関する説明)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて74,648千円減少し、392,790千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、44,141千円(前年同期は21,861千円の増加)となりました。主な要因は、未払費用の増加があったものの、税引前中間純損失がこれを上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、31,626千円(前年同期は120,163千円の減少)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,120千円(前年同期は増減なし)となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました2026年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,438	392,790
売掛金	115,025	103,682
仕掛品	3,114	3,884
その他	57,793	34,537
貸倒引当金	△691	△655
流動資産合計	642,680	534,238
固定資産		
有形固定資産	77,368	72,395
無形固定資産		
ソフトウェア	133,574	122,207
ソフトウェア仮勘定	21,418	27,661
その他	0	0
無形固定資産合計	154,993	149,869
投資その他の資産	34,058	34,184
固定資産合計	266,419	256,449
資産合計	909,100	790,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,205	42,317
未払法人税等	—	3,314
その他	65,692	88,382
流動負債合計	111,898	134,013
固定負債		
資産除去債務	13,517	13,662
繰延税金負債	4,013	3,872
固定負債合計	17,531	17,534
負債合計	129,429	151,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,442	316,442
資本剰余金	246,442	246,442
利益剰余金	250,629	104,878
自己株式	△34,470	△29,251
株主資本合計	779,044	638,512
新株予約権	627	627
純資産合計	779,671	639,139
負債純資産合計	909,100	790,687

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
売上高	571,434	539,726
売上原価	293,938	377,168
売上総利益	277,496	162,557
販売費及び一般管理費	298,203	304,408
営業損失 (△)	△20,707	△141,850
営業外収益		
受取利息	310	536
その他	1	103
営業外収益合計	311	640
経常損失 (△)	△20,396	△141,210
特別利益		
新株予約権戻入益	133	—
特別利益合計	133	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純損失 (△)	△20,263	△141,210
法人税、住民税及び事業税	563	582
法人税等調整額	3,892	△140
法人税等合計	4,455	441
中間純損失 (△)	△24,718	△141,651

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△20,263	△141,210
減価償却費	29,189	39,242
株式報酬費用	1,568	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△35
受取利息	△310	△536
売上債権の増減額 (△は増加)	28,729	11,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△968	△770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,921	△1,287
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,101	41,989
固定資産除却損	0	—
新株予約権戻入益	△133	—
その他	△1,087	△2,871
小計	28,685	△54,136
利息の受取額	286	410
法人税等の支払額	△7,110	△557
法人税等の還付額	—	10,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,861	△44,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,539	△1,265
無形固定資産の取得による支出	△51,623	△30,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,163	△31,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,302	△74,648
現金及び現金同等物の期首残高	597,895	467,438
現金及び現金同等物の中間期末残高	499,592	392,790

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△4,188千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」△3,101千円、「その他」△1,087千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。